

・ 事務事業外部評価に対する見直しの状況等について

1 経緯

平成 23 年 8 月 3 日に薩摩川内市行政改革推進委員会（会長 米盛 久美）に事務事業外部評価の諮問を行い、同年 10 月 31 日に同委員会から答申を受けた。今回、外部評価結果に対する見直しの状況及び平成 24 年度当初予算への反映状況を取りまとめました。

2 見直し結果

6 2 事務事業の外部評価結果と見直し結果は以下のとおり。

外部評価結果		見直し結果	
区分	件数	区分	件数
現状のまま継続	1 4	現状維持	1 2
		事業内容等の見直し	2
見直しの上で継続（拡大）	5	現状維持	2
		事業内容等の見直し	3
見直しの上で継続（移管）	2	事業内容等の見直し	2
見直しの上で継続（手段の改善）	3 1	現状維持	1 1
		事業内容等の見直し	1 5
		事業費の削減	3
		事業の廃止	2
見直しの上で継続（他の事業と統合）	4	現状維持	3
		事業内容等の見直し	1
廃止	7	現状維持	1
		事業内容等の見直し	2
		事業費の削減	1
		事業の廃止	3
合計	6 3※	合計	6 3※

※ 一の事務事業（市街地空き店舗対策事業）において、対象となった 2 施設に対し、それぞれ評価を行ったため、外部評価結果及び見直し結果が 2 件に分かれている。

3 平成 24 年度当初予算への反映状況

外部評価対象の 6 2 事務事業のうち、5 事務事業を廃止するとともに、その他の事業についても事業内容等の見直しを行い、約 5, 500 万円の予算削減を図りました。

外部評価対象 (6 2 事務事業)	平成 23 年度当初予算額	1, 197 百万円
	平成 24 年度当初予算額	1, 142 百万円
	増減額	△ 55 百万円

【事務事業外部評価の見直し状況一覧】

(単位：千円)

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
1	総務課	人事交流派遣事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・この職員派遣事業による行政内部への有効性は高いが、市や市民に対する有効性についても示す必要がある。国、県とのパイプ役としても有効であるなど、事業の効果・成果を広報紙等で周知すべきである。	事業内容等の見直し	・人事交流派遣事業による効果については、職員の高い業務遂行意欲と能力開発、国、県等の先進的な行政手法の習得、あるいは行政経営に関する情報交換、情報共有といった人材の育成に主眼を置いており、ご指摘のとおり有効性など見え難い面があるため、職員の資質向上により様々な分野の行政サービスに取り組み、地域の発展や市民の皆様の市政への評価、満足度を向上させること等により有効性、効果を示して参りたい。	45,306	34,191	△ 11,115
2	財政課	補助金等評価事業	見直しの上で継続（他の事業と統合）	・本年度から事務事業評価の外部評価を開始したことから、今後の方向性としては、補助金等の評価についても事務事業評価において実施することを検討すべき。 ・補助金等評価委員会の評価結果についての指摘が反映されているのか、随時検証を行うべき。	現状維持	・補助金評価事業については、将来的には補助金を事業の一部と捉え、事務事業評価事業の中で実施する方向であるが、平成24年度においては、その準備期間ということで、現状維持としている。なお、方向転換に向けて今後具体的な課題等について検討する。	990	954	△ 36
3	防災安全課	高齢者ゆうゆうドライビングスクール業務委託	見直しの上で継続（手段の改善）	・交通安全への取組として、交通安全協会等に事業を移管し実施することが望ましい。その中で、財政面の支援も併せて検討すべき。	事業内容等の見直し	・交通安全協会への交通安全教育普及啓発業務委託の中で実施する。	420	0	△ 420
4	防災安全課	交通安全いきいきスクール業務委託	見直しの上で継続（手段の改善）	・交通安全への取組として、交通安全協会等に事業を移管し実施することが望ましい。その中で、財政面の支援も併せて検討すべき。	事業内容等の見直し	・交通安全協会への交通安全教育普及啓発業務委託の中で実施する。	225	0	△ 225
5	防災安全課	交通安全教育普及啓発業務委託	現状のまま継続	・交通安全教育は、継続していくべき必要な事業であるが、「高齢者ゆうゆうドライビングスクール業務委託」及び「交通安全いきいきスクール業務委託」と併せて、交通安全協会等への事業移管の可能性も検討すべき。	事業内容等の見直し	・保育園、小学校、高齢者クラブ等への交通安全出前教室及び自動車学校を活用して、高齢者の運転免許保有者、自転車運転者、歩行者向けの体験型交通安全教室を交通安全協会へ一括委託し実施する。（3・4と併せた増減は、△92千円）	800	1,353	553
6	防災安全課	安全・安心まちづくり推進事業（防犯用品）	現状のまま継続	・地域や学校、子どもたちに対して、防犯パトロールについてのPRも含めた周知をすべき。 ・防犯についての窓口を一本化し、対市民にわかりやすい組織体制を整えてもらいたい。	現状維持	・市や防犯協会の広報紙でPRを図る。 ・防犯に関することは、防災安全課が所管となっているが、防犯灯は自治会が維持管理しており、コミュニティ課の所管となっている。	1,150	776	△ 374
7	防災安全課	安全・安心まちづくり推進事業（青色回転灯）	現状のまま継続	・青色回転灯の設置や防犯パトロール団体の組織化のために支援を行い、早く全地区での防犯活動実施となるよう、ガソリン代等のサポートも含め検討されたい。 ・パトロールの時間帯を時期によって考慮すべき。 ・防犯についての窓口を一本化し、対市民にわかりやすい組織体制を整えてもらいたい。	現状維持	・活動支援における補助制度は整備している。 ・全地区での青色回転灯装着車による防犯パトロールを促進し、効果的な時間帯の実施を促す。 ・防犯に関することは、防災安全課が所管となっているが、防犯灯は自治会が維持管理しており、コミュニティ課の所管となっている。	336	202	△ 134

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
8	防災安全課	防災サポーター制度	見直しの上で継続（手段の改善）	・任期1年、研修1回ではあとに繋がらない。実際の災害時に対応ができるよう、研修会の回数を増やし、研修内容も実践に即したものとなるよう教育面の充実を図るべき。 ・制度の活用のために、名簿の公表を行い、地域・市民の認知度を上げることが必要である。	事業内容等の見直し	・各地区コミに防災サポーターの推薦をお願いしているが、不都合がなければ推薦依頼時に継続的に推薦されるよう要請を行う。また、本課が行う防災サポーター研修会とは別に、国、県、市の他の部署が行う研修会で、防災に関する内容がある場合は、防災サポーターに同研修会へ参加していただく。 ・なお、それぞれの地区コミにおいては、当該地区の防災サポーターが誰であるかは周知されている。	3,048	2,632	△ 416
9	企画政策課	まちのチカラ創造フォーラム実施事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・主要施策、施策と連動する内容でのフォーラムとなるよう、実施について工夫すべき。	現状維持	・フォーラムのテーマを検討することで、市民が“まちのチカラ”を再認識し、地域から活力を生み出すような地域づくりの機運の醸成を図る。	3,500	3,100	△ 400
10	企画政策課	離島甲子園参加事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・離島甲子園への参加ではなく、子どもたちが市に愛着を持てるような市内での交流事業となるよう、形を変えて実施されたい。	事業内容等の見直し	・平成24年度までは、これまで通り実施するが、今後、保護者、指導者を含め、事業の見直しを図る。	2,567	2,865	298
11	企画政策課	こしきアイランドキャンパス事業	見直しの上で継続（拡大）	・甕島が研究材料であり、甕島の資源・魅力の再発見に繋がる事業として意義も大きく、また、地域住民と交流をした学生が、甕島のPRをしてくれることで新たな来島者誘発に繋がるものと考えられる。 ・交流人口の拡大やUターン促進を図るためには、事業規模を拡大し今後も継続すべきである。	現状維持	・これまでは、4大学分しか確保できなかったが、平成23年度の実績を踏まえ6大学に増やした。これらの結果報告については、HPなどに掲載し、広く市民に知らせたい。	1,200	1,800	600
12	企画政策課	アイランダー2011	見直しの上で継続（手段の改善）	・パンフレット等の活用により、甕島だけでなく市全体のPRをもっと徹底して行うことが必要。 ・集客の難しい冬場の甕島を売り込む仕掛けについても工夫すべき。	現状維持	・甕島地域の魅力をPRしつつ、薩摩川内市全般の紹介を図ることで、定住促進につなげていくようにする。	976	850	△ 126
13	企画政策課	甕島セールス事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・トップセールスに限らず、甕島のセールスに合わせて市全体のPRを行い、薩摩川内市を売り込んでいく取組を行っていただきたい。	事業内容等の見直し	・外部評価の意見を反映して、シティセールス事業へ統合（平成24年度当初予算額は、シティセール観光課にて計上された本事業の予算額）	1,374	1,053	△ 321
14	企画政策課	長目の浜調査事業	現状のまま継続	・ラムサール条約登録に向け、今後も事業を継続して実施されたい。	現状維持	・ラムサール条約への登録については、条件が整っていないため、見送るが、県主導で長目の浜も含め、現在の県立自然公園を国定公園への格上げを図っていく。	609	0	△ 609
15	企画政策課	余暇交流体験モデル事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・より多くの定住者獲得に繋がる事業実施とするため、体験研修メニューの充実と、受入側の時間的・経費的負担軽減を図るための工夫をすべき。	事業の廃止	・外部評価の意見や、実績等を熟慮し、事業廃止	300	0	△ 300

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
16	企画政策課	定住支援センター事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・事業の必要性は認めるが、民間との連携を図りながら、より効果的な定住支援への取組となるよう工夫し実施していくべき。 ・空き家バンク制度は民間での実施も検討すべき。 ・HPの掲載手法や市内企業へのPRなど、積極的に情報発信をしていくべき。	事業費の削減	・これまで通り薩摩川内市の魅力を情報発信し、移住希望者の相談対応等を行い、定住促進に努めるが、事業費については可能な限り削減に努める。	4,531	3,370	△ 1,161
17	コミュニティ課	コミュニティブランド市	見直しの上で継続（拡大）	・予算を拡大し、実施すべき。 ・本市の特産品を育てる意味から、一過性ではなく常設できるようなかたちを検討してはどうか。 ・各地区の底上げのためにも、地区コミをもっと引き込んで役割を担わせ、全地区参加に繋がるような体制を構築すべき。	事業内容等の見直し	・新聞等による広告等を減額した分、甌等からの参加者への旅費や車両航走費を増額し、参加者拡大を図ることとした。	1,477	1,405	△ 72
18	コミュニティ課	コミュニティマイスター事業	見直しの上で継続（拡大）	・支給額の上限を引き上げ、制度の更なる活用に繋がるように予算を増額すべき。 ・事業の効果をもっとPRし、予算の増額に併せて利用促進を図るべき。	事業内容等の見直し	・原材料費を増額し、地区コミュニティ協議会だけでなく、自治会にも制度を活用していただくよう、自治会説明会や自治会文書により周知を徹底する。	1,270	1,420	150
19	コミュニティ課	男女共同参画事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・現在の手法では、目指す成果が得られるか疑問である。事業内容及び手法の改善、市民ニーズの把握が必要である。 ・男女共同参画フォーラムの日程は、他のイベント等と重ならないよう、内部で十分な調整をすべき。 ・HP等で目安箱的に意見の集約ができないか。	事業内容等の見直し	・男女共同参画フォーラムの日程について、他のイベント等との重複を避け、会場の予約を行った。 ・「男女共同参画社会の推進」についての理解と啓発を進めるため、各講座の内容を検討している。	2,647	2,124	△ 523
20	コミュニティ課	女性50人委員会	見直しの上で継続（手段の改善）	・次期の委員会では、委員の人数や施策の分野についても広く見直しを行うべき。	現状維持	・現在の第4期女性50人委員会は、平成24年度までの任期であるため、次期の第5期において見直しを行うことにしたい。	1,158	1,183	25
21	環境課	蘭牟田池環境保全対策事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・関係団体と連携しながら委託できることは委託するとともに、団体のNPO法人化についてもその支援を検討されたい。 ・観光振興の面も配慮しながら、関係事業と一体的に蘭牟田池の保全に取り組んでいただきたい。	現状維持	・おおよそ現状を維持することとして、平成24年度においては、観察会及びボランティア清掃を市内にあるNPO法人に委託することで予算を要求した。 ・NPO法人に委託するに際しては、地元団体の活用を条件として発注することを検討し、地元団体の育成を図りたい。	7,437	7,408	△ 29
22	地域医療対策課	甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・甌島の魅力を発信するなど、若い人たちを呼び込む手段を具体化し、実効性のある取組を検討していただきたい。 ・検討に当たっては内部評価のように、川内地域での勤務も可能とする返還条件に緩和する前提として、市内医療機関から甌島地域へ医師派遣が可能であるかどうか模索するなど、対象者がより応募したくなるような制度の改善をしていただきたい。	現状維持	・勤務条件の緩和となる川内地域の医療機関からの甌島地域診療所への医師派遣の可能性について、今後、検討を行う。なお、貸与制度については今後も継続していく。（実績見込による増）	3,100	5,500	2,400

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
23	地域医療対策課	関連施設従事希望者現地視察事業	見直しの上で継続（他の事業と統合）	・ 甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業と連携を持って取り組むことがより効果が見込めるため、事業を統合し、セットでの事業実施をしていただきたい。	事業内容等の見直し	・ 貸与者が資格取得後、甌島地域の医療福祉施設へ確実に勤務するよう、貸与期間中に関連施設を見学してもらう事業へ見直しを図った。	230	115	△ 115
24	保険年金課	高齢者元気づくり「いきいき教室」事業	見直しの上で継続（他の事業と統合）	・ 平成25年度以降は関係課との調整を行った上で、他の事業（他課所管事業）と統合し、継続実施されたい。また、参加していない対象者への対応も併せて検討すること。	現状維持	・ 平成24年度は、継続実施 ・ 平成25年度以降について、平成24年度に検討する。	210	316	106
25	障害・社会福祉課	福祉タクシー料金助成事業	現状のまま継続	・ 対象者が制度を知らずに利用できないということがないよう、継続して制度の周知徹底に努めていただきたい。	現状維持	・ 広報紙への掲載回数を増やすと共に、平成23年度の実績見込みを踏まえ、予算を増額措置	6,815	7,800	985
26	障害・社会福祉課	障害者医療費助成申請書回収事業	現状のまま継続	・ 現状のまま事業を継続されたい。	現状維持	・ 現状のまま継続	1,500	1,500	0
27	高齢・介護福祉課	緊急通報体制整備事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・ 対象者の的確な把握が第一であり、事業の効率化を図るべき。 ・ 対象者に適した広報の在り方を検討すべき。	現状維持	・ 広報紙での周知回数を増やすとともに、併せて対象者となる高齢者を訪問している在宅介護支援センターや民生委員などの方々に事業の周知を行う。	5,900	6,151	251
28	高齢・介護福祉課	日常生活用具給付事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・ 対象者の把握を適切に行い、制度の周知を図るための広報となるよう改善されたい。 ・ 各日常生活用具の単価を再度精査した上で予算計上すること。 ・ 対象者における火災警報器の設置状況を把握するとともに、火災への対応について消防局とも連携し、取組むこと。	事業費の削減	・ 広報紙での周知回数を増やすとともに、併せて対象者となる高齢者を訪問している在宅介護支援センターや民生委員などの方々に事業の周知を行う。単価については、市場価格を調査し適正な上限価格に改め予算計上した。火災警報器については、消防局に設置状況を確認し連携をとりながら普及に努める。	559	245	△ 314
29	高齢・介護福祉課	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成事業	廃止	・ 現状のままでは廃止すべき。 ・ 継続実施するには、事業実施の根拠を示し、世代間の公平性や給付条件の整理など、必要に応じた給付の在り方を検討すべき。	事業費の削減	・ 高齢者の健康保持増進意識により、はり・きゅう・マッサージの施術を受けることで健康の維持が図られ、医療費が抑制されることから事業の継続は必要である。現在の利用券1冊60枚を1冊20枚×3冊にし必要数に応じ交付するようにし、利用券の印刷代の節約と利用率の向上を図る。	14,400	14,016	△ 384
30	高齢・介護福祉課	高齢者おでかけ支援事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・ 対象者の年齢を70歳以上とする妥当性が弱い。適用要件の見直しを行い、真に必要とする者への交付とすべき。 ・ 使用の実態を把握し、無駄な使い切りや他人への譲渡などないよう、交付の際に周知を徹底するべき。	現状維持	・ おでかけ支援券を利用し外出の機会が増えることで、健康保持増進や閉じこもり防止により認知症予防につながることから事業の継続は必要である。利用者には発行の際、適切な使用方法を入念に説明するとともに、併せて事業所にも指導を徹底する。	41,940	41,940	0

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
31	子育て支援課	子ども医療費助成（単独扶助）事業	現状のまま継続	・県外・市外に対し、お金をかけない無駄を省いた手法で積極的なPRを行い、定住促進に繋げてもらいたい。	現状維持	・現制度のまま継続する。（実績見込みによる増）	221,112	267,377	46,265
32	子育て支援課	子育て情報広告事業	廃止	・所管課において事業実施の効果を把握されていないため、費用対効果が判断できない。	事業の廃止	・効果の把握が困難なため廃止する。	300	0	△ 300
33	農政課	鹿の子百合原種確保事業	見直しの上で継続（移管）	・事業自体を見直すべき。種の確保をどこが実施すべきが、課内で議論をしていただきたい。 ・原種確保のできる課に事業を移管し、目的に沿って事業を実施すべき。 ・鹿の子百合は市の花でもあり、原種を確保するという点に限定して徹底的に取り組んでいただきたい。	事業内容等の見直し	・里地域と下甌地域で実施してきたが、下甌地域は、生産者の高齢化により実施できない状況となったため、平成24年度は、里地域のみで継続して実施することとなった。 ・原種を確保する点に限定して徹底的に取り組める課はどこののか、どのような方法が適切なののか、現在実施している当該事業（増殖事業）と山焼き事業（自生地保護）を含めて協議を進めていくこととしている。	741	500	△ 241
34	農政課	加工特産品開発事業	廃止	・本来、何のための事業なのかが不明確であるため、趣旨からずれた事業のように見える。 ・「加工特産品開発事業」の必要性は認めるが、農業の振興として農政課が実施すべき事業ではない。	事業の廃止	・事業の廃止により、予算要求なし	1,000	0	△ 1,000
35	林務水産課	里山林機能回復整備事業	現状のまま継続	・100%補助事業のうちはいいが、市負担が発生することになったら、改めて検討する必要がある。 ・対象となる地区が偏らないよう公平性を保たれたい。	現状維持	・県単独事業であるため、荒廃竹林を所有する自治会等を中心に補助制度を呼びかけ、計画的に毎年整備ができるよう普及を図り、市内の幹線道路や里山林等を中心に景観の保全を図る。	3,792	3,535	△ 257
36	林務水産課	松くい虫被害対策駆除事業	現状のまま継続	・費用を抑えながらも効果的に駆除できる方法（効果的な薬品、散布方法など）を検討しながら、実施していただきたい。	現状維持	・被害が毎年拡大している状況であるが、今後は現在の状況にあった伐倒駆除事業と無人ヘリ散布事業を併せて継続的に実施し被害防止を図る。また、唐浜地区については国有林のゾーンと分け事業の成果を注意深く追跡し、広葉樹による樹種転換の検討も行っていく。	26,274	18,926	△ 7,348
37	耕地課	県単土地改良事業	現状のまま継続	・拡大を求めたいが、県の予算が限られており、これ以上増額を望めないのであれば、現状維持で継続をされたい。	現状維持	・現状維持（県との調整による増見込）	4,000	6,000	2,000
38	耕地課	市単土地改良事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・コスト削減を念頭に事業実施が行われているか、しっかり検証されたい。 ・要望への対応（優先順位の設定等）や予算の配分方法について根拠を定めるとともに、地元配慮した事業実施に心掛けたい。	現状維持	・地元要望、土地改良区要望の中から優先度のあるところを実施している。緊急度のあるところ、緊急度は低いが今まで待っていたところのバランスを見ながら実施している。	124,000	123,272	△ 728

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
39	商工振興課	コミュニティバス運行業務委託（川内地域）	見直しの上で継続（手段の改善）	・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	事業内容等の見直し	・交通空白地の解消及び利便性向上のため、一部路線の見直しを行う。	58,108	57,627	△ 481
40	商工振興課	コミュニティ（ゆうゆう）バス運行業務委託（樋脇地域）	見直しの上で継続（手段の改善）	・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	事業内容等の見直し	・利用率の低い5便(乗車人数が2年連続1.0人未満の便)について、平成23年9月から廃止をし、経費縮減に努めるなど事業内容の見直しを行った。	10,062	9,537	△ 525
41	商工振興課	コミュニティ（ゆったり）バス運行業務委託（東郷地域）	見直しの上で継続（手段の改善）	・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	事業内容等の見直し	・利用率の低い3便(乗車人数が2年連続1.0人未満の便)について、平成23年9月から廃止をし、経費縮減に努めるなど、事業内容の見直しを行った。	9,100	8,908	△ 192
42	商工振興課	コミュニティ（祁答院）バス運行業務委託（祁答院地域）	見直しの上で継続（手段の改善）	・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	事業内容等の見直し	・交通空白地の解消及び利便性向上のため、一部路線の見直しを行う。	8,100	8,200	100
43	商工振興課	入来地域デマンド交通運行業務委託（入来地域）	廃止	・デマンド交通導入前より、1人当たりの経費が増加しており、現状のデマンド交通制度では事業継続すべきでない。制度の周知徹底はもとより、利用者が利用しやすい事業実施をされたい。 ・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	事業内容等の見直し	・長野線及び蘭牟田温泉線の増便及び高齢者への出前講座の実施による制度の普及啓発を図ったことにより、平成23年12月の利用者は前年同月比で約1.5倍となり、利用方法も浸透してきている。 また、利用者の増加に伴い、1人当たりの経費についても、デマンド交通導入前とほぼ同じである。 さらに、事業者によるオペレーターの充実、利用啓発のチラシ配布、バス停の増設など利便性の向上を図っている。	6,600	5,596	△ 1,004
44	商工振興課	コミュニティ（市内横断シャトル）バス運行業務委託	見直しの上で継続（手段の改善）	・移動制約者に対する交通手段の確保として事業の重要性・必要性は十分認められるが、事業実施の手法についてはもっと効率的なものとなるよう熟慮すべき。 ・コミュニティバス事業全体について、経費面等も含めた根本的な見直しが必要である。	事業内容等の見直し	・住民及び観光客のさらなる交通利便性の向上のため、必要に応じてバス停の増設等を検討するなど事業の見直しを行う。	23,395	22,869	△ 526

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
45-1	商工振興課	市街地空き店舗対策事業（まちあいサロン）	廃止	・高額な事業費に対して、現在の事業内容では空き店舗解消に繋がるものになっていない。 ・まちあいサロンについては、市街地活性化に対する集客効果は見込めないで廃止すべきであるが、空き店舗対策事業としては発想を変えて別の手法で取組むべき。（たとえば、1店舗につき100万円の助成を行うなど）	事業内容等の見直し	・「まちあいサロン」は無料休憩所はもとより、中心市街地の交通結節地点に隣接しているため、高齢者や交通弱者の待合所としても利用されている。したがって、中心商店街の情報発信の手法を見直すことで、事業継続とする。	5,500	5,500	0
45-2	商工振興課	市街地空き店舗対策事業（まちなぎわい館）	見直しの上で継続（手段の改善）	・高額な事業費に対して、現在の事業内容では空き店舗解消に繋がるものになっていない。 ・まちなぎわい館については、定期借家を利用したテナントミックス事業への移行に向けて検討されているため、より効果的な制度となるよう改善を図ってもらいたい。	事業の廃止	・「まちなぎわい館」を廃止し、(株)まちづくり薩摩川内が行う複数の空き店舗を借り上げ、安価でテナントに貸し付けるテナントミックス事業を市として推進していく。	7,500	0	△ 7,500
46	商工振興課	就職サポート事業	廃止	・雇用対策事業の取組として、市が実施すべき事業内容であるとは言い難い。	現状維持	・有効求人倍率は上向いているものの、東日本大震災や超円高など景気が不安定な中、新卒者の就職率も低迷しているため、事業継続する。	360	366	6
47	企業・港振興課	企業誘致事業	見直しの上で継続（拡大）	・企業立地促進条例改正による優遇制度の拡充もあり、平成26年度まで重点的に取り組まれる事業である。企業誘致は本市の雇用創出のためにも重要な分野であり、専任者を2・3名配置するなど、体制強化を図って取り組んでもらいたい。	現状維持	・企業誘致活動については、全課体制で誘致活動を展開していく。 ・新エネルギー対策課や財産活用推進課など関係課の連携をさらに強化していきたい。 ・平成23年4月に拡充した立地補助制度のPRのため企業訪問やインターネットを活用した広告を強化していく。	3,364	7,164	3,800
48	企業・港振興課	立地企業研修事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・マンネリ化しているため、研修会を実施する方向性をきちんと定めて、参加企業のニーズ把握や講演内容等、根本的な見直しを行うべき。	事業内容等の見直し	・従来の優良企業等の表彰、基調講演や企業プレゼンテーションに加え、企業のお見合い的な「ビジネスマッチング商談会」も実施し、企業間の相互連携と新たなビジネス展開となる（仮称）企業チャレンジセミナーに衣替えする。	263	2,000	1,737
49	企業・港振興課	モノレール広告事業	現状のまま継続	・広告を継続することの重要性はあるが、内容の充実・改善を図るべき。視覚に訴えるデザインで、もっとわかりやすく薩摩川内市に関心を持つものとしてほしい。	事業内容等の見直し	・企業関係者などの目に触れ本市PRとしては一定の効果があつた。 ・平成24年度からは、現在の企業誘致ホームページを全面リニューアルするとともに本市ホームページの「企業誘致」コンテンツに誘導するため、「モノレール広告」を廃止し、平成23年度からスタートしたインターネット広告と一本化しさらに充実させることで対応していきたい。	3,292	3,318	26

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
50	企業・港振興課	川内港利活用推進事業（ポートセールス事業・委託料）	現状のまま継続	・まずは検疫対象港に指定されるよう実績を伸ばし、川内港を更に発展させるための事業展開をされたい。	現状維持	・かごしま川内貿易振興協会や川内港利活用推進員などの地道なポートセールス活動等の結果、平成23年の川内港韓国定期航路のコンテナ取扱量が1万TEUを達成し、年末で12,334TEUとなり過去最高となった。 ・また、外航船の検疫対象船もここ数年伸びており、検疫対象港に指定されるよう、引き続き関係機関・企業等と連携強化を図りたい。	42,674	42,996	322
51	企業・港振興課	昌寧郡派遣、来日団受入事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・これまでの民間交流の流れを活かし、友好都市締結を行うことで更なる国際交流の取組が期待されるが、交流に係る事業費について削減が可能であるか、民間の視点や様々な手法を取り入れて見直しをされたい。	事業内容等の見直し	・昌寧郡との交流については、交流の頻度、滞在期間や経費負担など一定のルールを設けて対応したい。 ・訪韓（派遣）の渡航斡旋については旅行業を対象に入れをするなどして経費の削減に努めたい。また、受入についても経費の節減に努めていきたい。	2,298	2,871	573
52	企業・港振興課	国際交流員招致事業	見直しの上で継続（移管）	・現在、川内港利活用推進に関連する事業が多く、貢献を期待され企業・港振興課が所管課となっているが、国際交流の本来の目的に沿った組織での事業実施となるよう、事務分掌を整理し、所管課の見直しをしていただきたい。	事業内容等の見直し	・今後の組織機構見直し作業の中で、全庁的に検討いただくことにしたい。	5,134	5,627	493
53	企業・港振興課	公式訪中派遣、来日団受入事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・これまで20年間実施してきた常熟市との交流では、人的交流が主体であり、経済交流への拡大はなかなか達成されていない状況である。商習慣の違いやリスクの高さなど輸出入に関しては様々な問題点があるが、今後はその問題点を改善し、人的交流に留まらず、経済交流の活発化が図られるような事業実施を望む。	事業内容等の見直し	・平成24年度から新たに、貿易商社による輸出入の市場調査や情報収集等を図ることにより貿易促進を図っていく。 ・また、日本貿易振興機構（ジェトロ）、県貿易協会、県特産品協会や、金融機関等と連携し、常熟市や東アジア等への輸出・輸入の商談機会を提供したい。	7,128	3,102	△ 4,026
54	シティセールス推進課	セールスサポーター事業	見直しの上で継続（拡大）	・市民とともに市をPRしていく重要な取組である。より多くの市民が市の魅力を知り、更にそれを外に発信していくことで効果が出るものであるため、その手法を工夫しながら、他部門とも連携しながら長いスパンで継続的に取り組んでいただきたい。	事業内容等の見直し	・事業費は伴わないが、シティセールスサポーター特典制度を新たに創設するため、市内の企業等に協賛加入を依頼し、協賛店加入一覧をシティセールスサポーターに周知し利用してもらうとともに新規登録会員の増を図る。 ・事業費の減は、シティセールスサポーターへの発送業務の事務の簡素化を図るため、発送業務を外部委託するものである。	3,444	2,056	△ 1,388

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
55	観光課	ツーリズム推進事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・グリーンツーリズムは現状のまま事業を継続する必要があるが、ブルーツーリズムについては、甌島の過疎対策の意味でも、関係者のツーリズムに対する意識付けを徹底するなど、やり方を工夫しながら体制の構築を進められたい。	事業費の削減	・グリーンツーリズムについては、市としては必要最低限の事業実施にとどめ、関係者の主体的な活動にシフトしていく。 ・ブルーツーリズムについては、一層の体制の充実が求められていることから、ブルーツーリズム推進協議会を中心として、継続して受け入れ体制の構築を図る考えである。	6,000	2,003	△ 3,997
56	観光課	川内川花火大会広告事業	現状のまま継続	・事業の継続に当たって、支出の方法（協賛金など）を検討されたい。	現状維持	・外部評価の意見を踏まえ、支出科目を「補助金」に変更した。	1,000	1,000	0
57	観光課	いむた池外輪山登山大会実施事業	見直しの上で継続（他の事業と統合）	・蘭牟田池全体の事業として他の事業と連動した開催を検討されたい。	現状維持	・蘭牟田池を活用した他の事業やイベント等との関連を十分調整した上で、方向性を決定したい。特にイベントについては、各実行委員会が独自に主催し、開催しているのので、調整には時間を要する。	300	300	0
58	観光課	いむた池シャトルバス運行事業	廃止	・現状では、当面の間、廃止せざるを得ないと判断するが、蘭牟田池全体の総合的な振興について検討することに併せてバスの運行のあり方について検討していただきたい。	事業の廃止	・外部評価の意見を踏まえ、事業を廃止した。 ・なお、定期区間のバスを蘭牟田池まで延長できないか関係課と協議中である。	300	0	△ 300
59	建設維持課	市道等維持補修事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・要望を単に受け付けるだけでなく、採択する際、職員も現場に出向きチェックしていただきたい。 ・要望に対しては、優先順位をしっかりとつけ、公平性をもって速やかに対応されたい。	現状維持	・要望等については、これまで以上に現場と内容の確認を行い、必要性を考慮し、公平に優先順位をつけ対応していきたい。	406,813	360,904	△ 45,909
60	建設維持課	河川維持補修事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・要望を単に受け付けるだけでなく、採択する際、職員も現場に出向きチェックしていただきたい。 ・要望に対しては、優先順位をしっかりとつけ、公平性をもって速やかに対応されたい。	現状維持	・要望等については、これまで以上に現場と内容の確認を行い、必要性を考慮し、公平に優先順位をつけ対応していきたい。	13,910	12,404	△ 1,506
61	都市計画課	景観推進事業	見直しの上で継続（手段の改善）	・景観100選に選定した景観については、今後、観光資源と捉えるのか、文化財として捉えるのかをはっきりし、地域の地区コミや自治会と連携して、どのように守るのか、資源としてどのように活用するのかについて方向性を定めながら、事業実施について検討されたい。	現状維持	・景観100選については、広く市民に景観に対する意識の高揚と景観行政の浸透を図る目的で、市民から応募のあった景観の中から選定した。また、その成果品として景観100選マップを作成し、景観啓発はもとより観光及びシティセールス等にも活用するため、観光案内施設等に備えている。 ・良好な景観の整備・保全については、地区コミからの提案に基づく「景観重要資産」等の指定や、景観事業補助金の活用などにより、地区コミ等との連携を図りながら、魅力ある景観形成に取り組む。	5,330	3,628	△ 1,702

事務事業番号	課 所	事務事業名	外部評価結果		所管課による見直し結果及び平成24年度当初予算への反映状況				
			今後の改革の方向性	意見	区分	見直し等の内容	増減		
							H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	増減
62	都市計画課	都市計画区域等見直し事業	現状のまま継続	・策定に当たっては、本市のまちづくりの構想に合致させるとともに、登載事業の具体性、実効性を明確にし、絵に描いた餅にならないような計画作成に努めていただきたい。	現状維持	・国の「都市計画運用指針」及び「鹿児島県運用指針」に基づき、本市全域における土地利用の整序を考慮しながら均衡ある発展を図り、一体的な都市計画を推進するため、都市計画区域の再編や適切な土地利用の誘導を行うことができる都市計画区域の見直しについて、今後も継続的に実施していく。	29,700	10,100	△ 19,600
							1,196,869	1,141,955	△ 54,914